

### 住宅用火災警報器 高齢者世帯への設置助成 実施する予定は

#### 65歳以上の世帯を対象とした 設置事業を検討している

吉村 文明議員 法改正により、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化される。現在、メディア等でその



設置が呼びかけられているが、まだ浸透していないと思う。そこで、市は警報器の設置をどう周知しているか。環境安全部長 市のホームページや広報及び文化センター等でのポスター掲示などで設置を呼びかけている。議員 高齢者世帯は、住宅火災の被災者となる可能性が大きく、警報器設置の費用についても、年金生活者が多いため、大変な負担となる。

そこで、一人暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯を対象とした警報器設置の助成制度を実施すべきでは。福祉保健部長 65歳以上の一人暮らし及び65歳以上の人のみで構成される世帯で、非課税者を対象に、既存住宅等に警報器を設置する新たな事業を平成20年度から実施できるように、現在、検討している。

### 市営住宅建替え 高齢者施策との連携は 市営住宅数の確保と高齢者施策との政策的な調整が必要

重田 益美議員 平成18年に制定された住生活基本法により、各自治体が、住民の住生活を豊かにする活動を総合的に展開することが可能となった。

そこで、本市では、同法をどのように施策に生かす考えか聞きたい。市長 市営住宅では、住宅の品質の確保と向上に努め、建替え時には、周辺環境と調和した居住環境を確保していく。また、一般住宅に対しても、耐震性向上の施策を進めるな

としていきたい。議員 今後予定されている市営住宅の建替えに際し、地域資源の活用として、高齢者施策との連携も大きな可能性があると思うが市の考えは。生活文化部長 高齢者施策への市営住宅の利用については、現在、市営住宅の募集時の倍率が数十倍になっているので、市営住宅数の確保と高齢者施策との政策的な調整が必要と考えている。

第5次府中市総合計画後期基本計画実施に伴う組織改正について

### 新たな基金計画の取り崩し活用を 利子運用基金の取り崩し活用を やめたい理由

#### 財政状況の良化などにより 原則の運用に戻したため

目黒 重夫議員 市は、新たな基金計画を策定した。基金については、増税が続く中、市民生活に活用することを、一番配慮するべきである。同計画では、利子運用基金の取り崩し活用をやめると定めたが、これにより市民サービスに悪影響を及ぼさないか、市民生活優先の立場から質問するが、この取り崩し活用をやめた理由を聞きたい。

財務部長 財政状況の良化等により、原則の運用に戻した。また、これにより市民サービスに悪影響を及ぼさないか、市民生活優先の立場から質問するが、この取り崩し活用をやめた理由を聞きたい。

### キッズデザインへの取組 より明確に示す考えは

#### ユニバーサルデザインガイドライン等で 反映していく

奈良崎 久和議員 本市では、キッズデザインの視点で様々な取組をしているが、市として、より明確にキッズデザインに取り組みすることを示し、具体的に展開する考えは。子ども家庭部長 キッズデザインは、子供が安全・安心でいきいきと生活できる環境の創出には欠かせない重要な設計理念と考えるため、その理念を行政や市民、事業者に浸透させる方法を研究したい。

当面は、市のユニバーサルデザインガイドライン等の中



▲子供も利用しやすい新中央図書館

で、その考え方を反映できるように取り組んでいきたい。議員 職員の研修や調査研究等のため、産学官民の協働により立ち上げられたキッズデザイン協議会に自治体として参加する考えは。子ども家庭部長 今後の同協議会などの活動を見守る中で、参加の必要性等を検討したい。

※キッズデザイン：子供の安全・安心と健やかな成長発達につながる生活環境の創出等を指したデザイン。

### 後期高齢者医療制度の健康診査 自己負担を無くす考えは

#### 自己負担は導入しない方向で 調整を行っている

赤野 秀二議員 平成20年4月に実施予定の後期高齢者医療制度は、都広域連合議会で保険料負担が、年平均10万2900円になるなどの条例が決定され、高齢者に負担を押し付ける内容となっている。また、健康診査の自己負担が、500円とされた。健康診査については、受診難民の事態を招かないよ



う、自己負担無しで受診できるようにすべきと思うがどうか。福祉保健部長 本市では、自己負担の導入は行わない方向で、担当部署と調整を行っているところである。議員 同制度の保険料は今後見直されることとなるが、値上げ等の問題が発生した場合、是正措置などを関係機関等で積極的に求めて欲しいがどうか。福祉保健部長 保険料改定の際は、関係会議などで協議し、必要があれば、国等に要望し

### ごみ収集方法の見直し 細かい制度設計の前に 市民の意見を聞くべきでは 制度設計前に骨子としてとりまとめ 意見を聞く場を十分に設ける

杉村 康之議員 ごみ収集方法の見直しについて、前定例会までの市の意向は、制度設計案をつくり、その後で市民に説明するということが、たまたまに説明するということだった。しかし、制度設計に入る前に、たたき台を示し、市民の意見を聞くべきではないか。副市長 制度設計に入る前に、骨子としてとりまとめ、市民等の意見を聞く場を十分に設け、慎重に進めていく。議員 市民の間に入る機会が

制度設計の前と後の2回あると考えてよいか。副市長 骨子ができた時点で意見を聞く場と制度設計後の説明会を予定している。議員 私たち民主党の求めていることも組み込まれており、前定例会の段階より大きく変化したと思うが、市民の意見を聞く場では、他の案との比較検証結果も示す方が理解されやすいのではないかと。環境安全部長 比較検討した経緯を説明することも必要と考えている。

制度設計の前と後の2回あると考えている。

### 安心して在宅療養できるように 尾道方式を参考に 府中方式を構築する考えは

#### 保健や医療、福祉の連携を図り 本市らしいあり方を研究したい

隆 ミワ子議員 尾道市では、高齢者等が医療や介護を必要とする状態になっても安心して在宅で療養生活が送れるよう、高齢の入院患者が退院の際、本人や家族をはじめ、病院、在宅主治医、ケアマネージャー等が一堂に会して会議を開く体制を整備している。このような尾道方式等を参考に府中方式を構築すべきと考えるがどうか。福祉保健部長 今後、本市の地域特性等を考慮しながら、保健や医療、福祉の連携を図り、本市らしいあり方を調査研究したい。議員 現在、制度の新設など、高齢者福祉において大きな転換期を迎えている。制度に変化のある場合、市民は理解しにくいいため、市のホームページに高齢者福祉に関するQ&Aコーナーを設ける考えは。福祉保健部長 市のホームページに開設している福祉ナビゲーションの見直しの際に検討したい。

ていきたい。住宅用火災警報器の義務化と助成制度の実施について●府中市障害者(児)福祉手当て府中市心身障害者(児)医療費助成を施設入所に対して拡大することを求めている。